

政権交代目前の政策動向 (インドネシア)

インドネシア政府は 4 月 23 日付で、「投資分野において閉鎖されている事業分野および条件付きで開放されている事業分野リストに関する大統領規定 (通称：投資ネガティブリスト)」を公布した。これは、企業による投資が禁止ないしは規制を受ける業種、さらに外国企業による出資上限比率などを定めたもので、今後インドネシアへの投資機会を窺っている日本企業にとっては、進出計画の根幹にかかわる大きな規定である。

当地の報道によると、新投資ネガティブリストは国内産業にノウハウや技術・資本力が不足している業界、とりわけエネルギー、陸上貨物・旅客ターミナルの運営、製菓などの分野で外資出資比率が緩和され、インドネシアへの技術移転・インフラ整備に寄与すると評価している。一方でこれまで 100%外資に開放されていたディストリビューター、倉庫業については、今後は外資 33%までしか認められず、合併での進出しか認められなくなった。現状、ディストリビューターの定義が明確になっておらず追報を待つしかないが、日系企業にとっては、製造業の販社を外資 100%では設立できなくなる可能性がある。

今次投資ネガティブリストの改訂は 3 年ぶり、関係省庁、産業界との調整を経て公布されたが、本来は 2013 年 11 月頃に予定されていた。ここに至るまでには相当の紆余曲折があり、「国内産業界の利害を考慮したうえでの改訂」(インドネシア商工会議所・スリスト会頭)と言われるとおり、国内産業保護の要素が組み込まれたものと見られている。このような保護主義的な傾向の背景としてはいくつかの要因が挙げられる。

2014 年は 5 年に一度の総選挙・大統領選挙が行われる年である。現職のユドヨノ大統領は憲法上再選が認められず、10 月には確実に政権交代となるため、政治的圧力により国内産業界・国民の声を聞かなくてはならない国内事情がある。例えば自動車や家電

製品に使われる輸入冷延鋼板に対するアンチダンピングなどは、国内鉄鋼業界からの強い要請に基づいて発令された。また、スーパーやデパートなど近代的な小売店舗に対し、商品の 80%を国内産品とするよう義務付ける法令も出ている。

さらに、2015 年末の ASEAN 経済共同体 (AEC) を目前に控え、ASEAN 域内貿易の自由化、専門的人材の移動の緩和に対して、インドネシア国内では警戒感が高いことも要因である。ASEAN 域内からの労働者流入に備え、極力外国人労働者を絞り込む法令が施行され、外国人労働者は大学卒以上の学歴を有する規制に強化されている。日系製造業の現場では、高卒の熟練技術者を派遣することが難しくなっている。

マクロ経済面では、財政収支・経常収支の改善が急務となっており、財政に負担となる電力補助金削減に伴い、産業用電力料金値上げは日系の製造業にも大きな影響を与えるものとみられる。加えて社会的には所得格差・地域間格差が課題となっており、今年からインフォーマルセクターも含めた新しい社会保障制度がスタートしたが、製造現場でたくさんの従業員を抱える日系製造業にとって、社会保障料の負担増につながることになる。

大統領選挙には 2 名の候補が名乗りを上げ一騎打ちとなっている。両候補の政治スタイルは異なるものの、政策の本質は国内産業保護、貧困層・地方の格差是正であり、どちらが大統領になっても当面は外資に優しくない政策が続く可能性がある。しかし国内対策に注力するあまり、外資に魅力のない政権運営となれば、いずれ産業競争力の低下、経常収支の悪化、為替安のしっぺ返しを食らう。いろいろな問題を抱えるインドネシアに新たに誕生する大統領は、難しい多元連立方程式を解かなければならない。

(ジャカルタ・ジャパン・クラブ 事務局長 吉田 晋)

ベトナム反中デモ発生時の状況（ホーチミン）

2013年の日系企業のベトナムへの直接投資新規案件数は352件を記録し、3年連続で過去最高を更新した。また、2013年度ホーチミン日本商工会（以下、当会）の新規入会企業数は101社と過去最高増加数を記録するなど、これまでの「チャイナプラスワン」から、最初にベトナムに進出する「チャイナパス」の進出形態も目立っている。

そのような状況下、2014年5月13日、ベトナム南部ビンズン省の工業団地で、反中国デモを行っていた労働者の一部が暴徒化し、中国系企業を狙い撃ちした投石・破壊行為が発生した。同日、当会会員企業の門前にもデモ隊が到着、「どこの国の企業か？」と問われ、「日系企業だ」と返答するとデモ隊はそのまま素通りしたという報告が当会事務局にあらがってきた。その後、日系企業においても「ガラスが割れた」、「デモ隊の侵入があった」という具体的な被害報告があらがってきた。デモ隊は暴走族のようにバイクに乗って棒や国旗を振り回し、数百名から千名単位のグループも見られた。当会としては、デモ隊発生の実態、被害報告、中国系企業に間違えられないようにするために日の丸国旗を掲揚することなどのアドバイス、警備強化と安全確保に関する注意喚起メールを全会員企業約700社に一斉送信した。



門前に日の丸国旗を掲揚し、デモ隊による被害がなかった日系企業

翌14日になると、朝から「中国企業が焼き討ちにあっている」、「火が出ている」といった報告があらがってきた。デモ隊が工場のワーカーに対してデモに加わるように煽り、それを拒否すると「火をつける」、「生産活動を停止する」などと脅しが入ったのだ。この時点で、工業団地の大方の日系企業は自主的に操業停止に舵を取り、従業員を帰宅させ始めた。日系企業では、生産ラインを破壊されて操業ができな

くなったのではなく、安全第一を考え、あくまで自主的に操業を停止したのであった。ホーチミン日本人学校についても、午後から生徒を下校させた。この日、当会への日本のテレビ局、新聞社からの問い合わせ電話は鳴りやまない状態であった。

15日もデモ発生が心配されたが、ベトナム当局が首謀者、暴徒者を数百名逮捕するなどが功を奏し、この日は当会には1件の被害報告も届かなかった。ホーチミン市人民委員会などは各国商工会宛てに本件デモに関する緊急説明会を開催し、日系企業も大方、操業を再開し始めた。

16日も油断できない状況ながら、結果としてはデモ発生・被害報告はなく、ベトナム・ズン首相からベトナム国民に対しての、国民を落ち着かせるような主旨のメッセージが、携帯電話のショートメッセージを利用して送信された。

18日は午前中にデモが企図されたが、当局によりすぐさま沈静化され、その後、当地でデモは発生しなくなった。

今回、台湾や韓国系企業が大きな被害を受けたのに対し、日系企業の被害が比較的軽微な物損にとどまったこと、日の丸国旗の掲揚によりデモ隊が工場を素通りした事例などで、結果的には、ベトナム人がいかに親日的であるかが改めて確認されたという見方もできる。日系企業はベトナム人の一部の暴徒化した人たちによって一部被害こそ受けてしまったが、日本人に怪我人はなく、また、ベトナム人のことを悪く言う当地の日本人を私は知らない。



デモ隊による被害にあった非日系企業

（ホーチミン日本商工会 事務局長 大林 功）

対話と交流でビジネス促進、そして最近の中国模様1つ（北京）

▼「白書」で中国の経済改革と日系企業のビジネスを促進

さる6月18日、中国に進出している日系企業が直面する課題を整理し改善・解決の方策を建議として取りまとめた「白書」の2014年版を上梓した。全国に40ほどある日系企業組織を通じた8,579社へのアンケート結果も踏まえ、当商会会員企業の現場の第一線で活躍するビジネスパーソン約50名が執筆。共通課題はもとより、31業種もの最前線情報を満載、また広い中国を6ブロックに分けた地域ごとの課題や要望にも多くの頁を割いている。

本「白書」の特徴は、日系企業等外資企業が抱える課題の解決策にとどまらず、中国が先の「三中全会決定」で示した様々な改革の後押しとなる建議を多く含んでいる点である。開放型でかつ秩序ある競争が行われる市場体系の構築を目指す中国に451件の建議を提示した。中国はメンツの国であり、叩くだけでは硬化することが多い。対話や交流を行い、双方にメリットがあることを訴えかけていく。

*「中国日本商会 2014年白書」で検索してください。
(購入、ダウンロードとも可能です。)

▼若者の日本体感者を増やして日中友好を促進

2007年から、中国人大学生を日本の産業視察、ホームステイなどに招待派遣する「走近日企・感受日本」という事業を実施してきた。会員企業の寄付金によるCSR事業で、少しでも多くの日本“体感者”を増やすことで日中友好を広げたい。



さまざまな体験を通じて、日本を感じてもらった

過去2回の募金依頼に応じて拠出いただいた寄付金は約3.5億円。これまでに延べ73大学の430人(訪

日経験のない者が対象)を10~12日間派遣。先ごろ第14回の訪日団一行35名が、“生の日本を見て感じて”日本への思いを新たに帰ってきた。

過去に参加した人が、社会に出てさまざまな分野で活躍し始めてもいる。中国の役所(政府)や国営・民営企業、日本企業に就職した人、学問・研究を続けたり日本等に留学する人など多種多彩。彼らのネットワークづくりを検討しているところだ。

▼閑話休題：都市部で急激に進むネット利活用

中国でネット活用が進んでいることは日本でも聞いていた。実際に住んで周りを見ると、30代以下の世代からスマホを取り上げたら、経済が半分機能しなくなるのではないか、と思えるくらいのヘビーユースだ。買い物、娯楽、交通手段など生活のあらゆる分野にネットが入り込んでおり、実際に機能している。wifi環境も充実してきており、この動きを支えている。

オフィスビルでは、入居企業の社員が個人注文の品を宅配業者から受け取る光景が日常化している。店で現物をチェックし、価格比較が容易な(そして実際に安い)ネット上での購入が急増しているのだ。

今年初めに、タクシーの呼び寄せアプリにおいて、中国の二大ネット企業のアリババとテンセント(騰訊)が巨額(それぞれ約10億元と言われている)を投じて運転手と利用客に多額の補助を行ったのは、それぞれが展開する「支払宝」と「微信(WeChat)」によるモバイル決済において客の囲い込みを図る陣取り合戦の一コマであったとされる。中国に暮らす人々のネット利用とそこで千金を狙うビジネスの勢いは留まるところを知らない様相だ。



ネット購入品を勤務先で受け取り



タクシーもスマホのアプリで

(中国日本商会 事務局長 五十嵐 克也)